Ⅲ. 財務の概要

1. 令和6年度決算の概要

令和 6 年度については、第 3 期学園・大学中期計画（2021～2028 年度：以下、中期計画）に基づき、教育改革ならびに研究推進にかかる予算を配賦・執行した。DX 推進計画に基づく通学・通信融合型の教育改革推進に向けた ICT 基盤整備や、大規模修繕計画に基づく年次的キャンパス環境整備設備更新事業、FUKUSHI　ACADEMY 開設によるリカレント教育事業拡充、通信教育部生を含む現任者向け各種コンテンツ開発、産学連携研究推進等に係る研究環境整備など、中期計画重点課題の諸事業に取り組んだ。創立７０周年記念事業（2023～2025 年度）については、周年記念式典を始めとし、美浜町陸上競技場の供用開始を含め、各種イベントの開催や学園 WEB サイト掲載コンテンツの充実を図るとともにアーカイブ事業にも取り組んだ。

１）事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、収支を「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分して表示し、この 3 区分を集計した事業活動収入および事業活動支出の内容及びその均衡状態を明らかにするものである。

令和 6 年度は事業活動収入計 111 億 3 千万円に対し、事業活動支出計は 115 億円、収入と支出のバランスを示す同収支差額比率は△3.4%となった。

（１）収入について

教育活動収入は 102 億 9 千万円となり、「学生生徒等納付金」については大学通学課程、付属高校、専門学校における在籍学生数の減少により 78 億円（昨年度比 2 億円減）となった。寄付金については、学園創立 70 周年記念事業募金の推進により、2 億 8 千万円（昨年度比 1 億 8 千万円増）となり、付随事業収入についても付属クリニックの診療収入の増加や FUKUSHI ACADEMY 等リカレント教育事業の拡充による公開講座収入等の増加により、3 億 4 千万円（昨年度比 1 億円増）となっている。「経常費等補助金」は 15 億（昨年度 15 億 5 千万円）であり、私立大学等経常費補助金（改革総合支援事業含む）7 億 8 千万円、国や県等による授業料等減免（大学・高校・専門学校）に係る交付金 3 億 5 千万円、リカレント教育事業推進にかかる採択制の補助金 6.9 千万円を獲得した。

「教育活動外収入」は 1 億 4 千万円、「特別収入」は、過去に時価評価（減損）を行った債券の早期償還や、現物寄付（有価証券、備品等）3 億 1 千万円、工学部設置、ICT 情報環境整備にかかる施設設備補助金等により、6 億 9 千万円となっており、事業活動収入計は昨年度より 5 億 2 千万円増加した。

（２）支出について

教育活動支出は 114 億 7 千万円、内訳は人件費 54 億 9 千万円、教育研究経費 50 億円、管理経費 9 億 7 千万円となっている。人件費は、定年退職者数減等により昨年度比 1 億円減少した。経費については、年度当初からの事業見直しによる減額編成に加え、さらなる経費の効率化により、工学部開設にかかる既存キャンパス一部改修や、

各種コンテンツ開発（子ども家庭 SW、精神保健福祉士短期養成、認定心理士等）、外部資金獲得に連動した増額措置を行ったが、昨年度比 7 千万円の減額としている。

２）資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動等に対応するすべての資金収入と支出の内容を明らかにするものである。

令和 6 年度は、前年度繰越支払資金 60 億 8 千万円（昨年度比 7 億 8 千万円減）に、当年度の資金収入 117 億 4 千万円（昨年度比 6 億 6 千万円増）を加えた収入の部合計は 178 億 3 千万円であった。一方、資金支出は 115 億 3 千万円（対前年度比 3 億減）となり、翌年度繰越支払資金は 62 億 9 千万円となり、2 億 1 千万円増加した。

３）貸借対照表について

令和 6 年度末の資産総額は 346 億 6 千万円であり、対前年度比 3 億 7 千万円の減額となった。その内訳は、固定資産 275 億 1 千万円（そのうち有形固定資産 205 億円、特定資産 67 億円、その他の固定資産 2 億 6 千万円）、流動資産 71 億円である。有形固定資産は、半田キャンパスの工学部棟改修や既存空調更新工事、高校のプレハブ校舎撤去・跡地整備、専門学校給湯熱源更新工事などを実施したが、更新・修繕に伴う施設・設備の除却や教育研究機器備品・図書等の除却により、5 億円の減額となっている。「その他の固定資産」については、長期性預金の取崩し等により 4 億 2 千万円減額した一方、流動資産の「現金預金」は 2 億 1 千万円増加した。負債総額は 39 億 8 千万円、その内訳は固定負債 15 億 8 千万円、流動負債 24 億円であり、昨年度同水準であった（有利子負債はない）。

純資産の部では、基本金が 8 億 2 千万（1 号 5 億 2 千万円、3 号 2 億 9 千万円）増加したが、翌年度繰越収支差額が 12 億円悪化したため、純資産の部合計は、306 億 7 千万円となり、昨年度比 3 億 7 千万円の減額となっている。

４）今後の課題

令和７年度は、東海キャンパス拡張事業にかかる土地取得ならびに校舎建設が開始されるとともに、その事業原資の一部を外部から調達することとしている。学園事業計画の着実な推進とともに、学生・生徒募集力の一層の強化を図る。また、中期計画後半期財政目標に向けて、寄付金、補助金等の外部資金の積極的な獲得に加え、リカレント教育事業の推進等による学生生徒等納付金ならびに付随事業収入の拡大を図りつつ、適切な資金管理と予算執行管理に努める。

以　上